

震災時における 学校対応の在り方 中間報告会を開催 に関する調査研究

被災校がこれまでの対応を報告

生徒の安否確認、避難者受け入れ課題

東日本大震災が発生した際、私立小学校、中学・高校はどのように対応したのかについて調査研究を進めている財団法人日本私学教育研究所(中川武夫所長)は、十二月三日、神戸市の兵庫県私学会館で調査研究の中間報告会を開催した。当日は、宮城、福島、茨城の各県の私立高校長らが当時の対応などを報告したほか、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県の私立高校からの報告もあった。そのほかアンケート結果など同事業の進捗状況やパネルディスカッション等が行われた。

同研究所の「震災時に私立中学高校協会事務局 長、兵庫県の山内英正・甲陽学院高校教諭の三人がそれぞれ被災時の対応やその中から学び取ったことなどを報告した。このうち久力校長は、大震災発生時校内には全体の四分の一に当たる百六十五人の生徒とほぼ全員の当たる教職員七十二人、校舎は大きく、生徒の意識が変わり、耐震化が進んだこと、

ともあって建物自体は持ちこたえるが、被害状況は地盤によって大きく左右されること、事前に学校の立地を調査しておく必要性などを指摘、学校自ら除染作業を行い、何時間もかけて学校を回り放射線の数値を測定し、樹木の伐採などを進めていた。山内教諭は、阪神・淡路大震災の経験から地域との関係や考慮すると、正式の避難所ではないものの私立学校といえども地域の避難者を受け入れる必要を得ないこと、ただし学校にとって一刻も早い授業再開が大事なため、校内の避難者受け入れ場所は、授業に必要な教室ではなく、場所を限定すること、避難者への対応は自治会やボランティア団体任せると、



震災対応などを話し合った
パネルディスカッション

イア団体に任せると、避難者のために学校が支出した光熱費は全て学校が負担したこと、学校は生徒のためのものな一博物館による阪神・淡路大震災の震災の記録が特別展示された。

日頃から創意工夫できる 教員

危機管理

マニユアルは基本程度で

中間報告会の午後からは、午前中に被災状況等を報告した三氏に、茨城県の鈴木康之・水戸女子高校理事長・校長、熊見一郎・神戸星城高校理事・校長、柏木富士男・神戸村野工業高校副校長が加わって、パネルディスカッションが行われた。テーマは「東日本大震災と阪神淡路大震災から学ぶ、学校の対応と対策」。このうち鈴木校長は、学校にとっては日常の活動が重要で、即座の判断がその後の状況を大きく左右すること、教員の一致協力、日頃の縁が大切で、危機管理マニュアル

は生徒のためのものな一博物館による阪神・淡路大震災の震災の記録が特別展示された。一方、同研究所が進める調査研究事業に関しては山路進・主任研究員が震災時の学校対応について激震地域の学校と、広域の私立学校を対象にしたアンケート、訪問調査等を行っており、来年二月には調査研究報告をまとめる予定などを報告した。激震地域の私立学校の地震発生から半年後の反省点をみると、電話やメール等が十分に使えない中で震災直後非常に難しい仕事だった生徒の安否確認について有効な連絡システム構築を課題とする意見や防災マニュアルの再検討、帰宅困難生が予想される中で宿泊設備や各種備蓄の確保等が課題だと指摘する意見が見られた。

は基本を明示するだけで十分で、日頃から創意工夫する教員の育成が重要だと指摘した。熊見校長は、阪神・淡路大震災で校舎の一階が潰れ、指導要録など重要な書類が取り出せなくなってしまうこと、また校舎の移転を余儀なくされたこと、今なお精神的に苦しんでいる人がいることや、震災後、欠席や遅刻が非常に増えたこと、避難所等で大人の醜態が目にあたりにして生徒は気持ちの面や部活等が強くなくなったこと、さらには行政の対応が遅いことが災いしてシックハウズ症候群の子が出たこと、